

# 大分県臼杵地区タチウオ曳縄漁業の ビジネスモデル構築

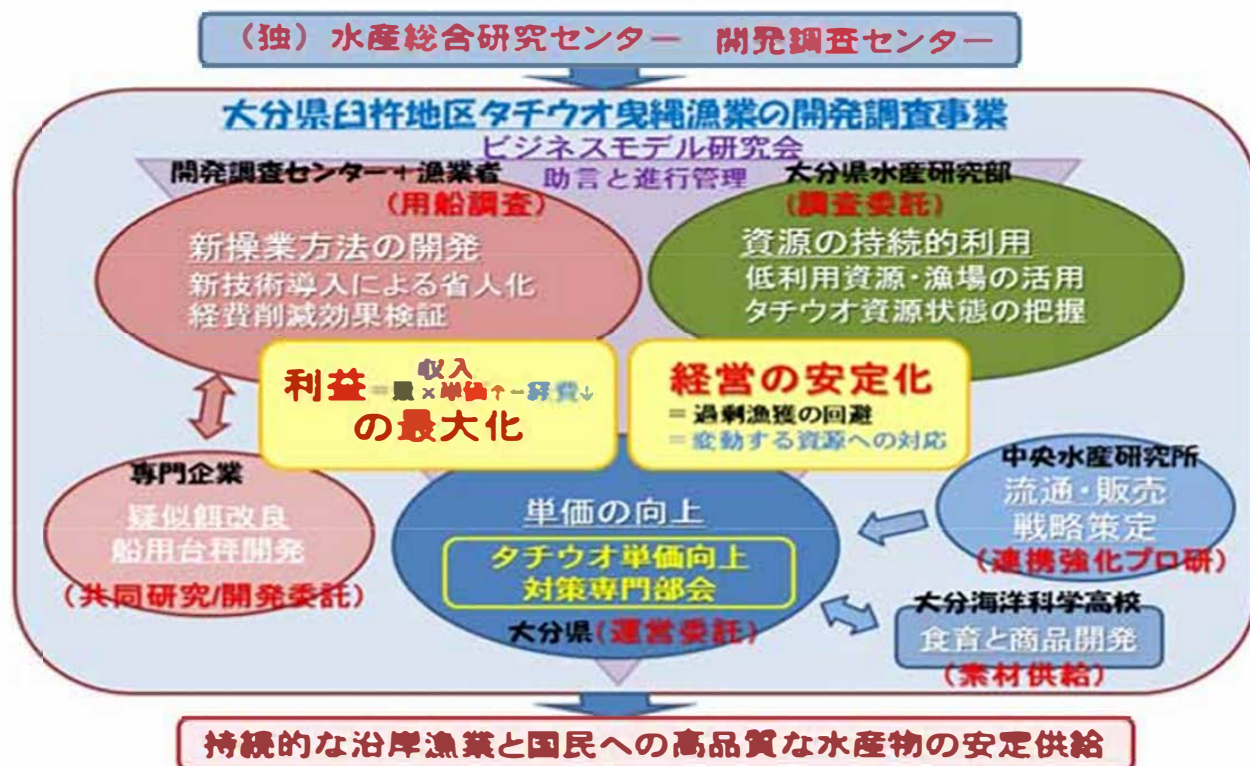


水産総合研究センター開発調査センター 副所長 堀川博史

当ニュースレター第3号では、「沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル構築のための基本的枠組み」について述べましたが、ここでは、実際の事例に基づいて、それをより具体的に説明します。今回その対象とするのは大分県臼杵地区のタチウオ曳縄漁業です。当ニュースレターの「大分県臼杵地区におけるタチウオ共同出荷の取組み」で当漁業の概要と問題点が既に簡潔に触れ

られていますので、ここでは説明を割愛します。

第3号で示した「沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル構築のための基本的枠組み」の模式図を基に、大分県臼杵地区タチウオ曳縄漁業を対象とした場合の現時点でのビジネスモデル構築の枠組みを示したのが以下の模式図です。



漁業をビジネスとして捉えた場合の二大目標は「利益の最大化」と「経営の安定化」であることは前報で述べたとおりですが、

それを実現するために大分県臼杵地区タチウオ曳縄漁業では①新操作方法の開発、②単価向上の取り組み、③資源の持続的利用

の検討に区分して具体的取組みを行っています。なお、これらすべてを海洋水産資源開発事業として位置づけ、必要な経費は開発調査センターが負担しています。

### 新操業方法の開発

新技術の導入による省人化と、それによる経費削減効果の検証を開発調査センターが担当しています。タチウオ曳縄漁船2隻を用船し、各船に開発調査センター調査員が直接乗り込んで、本年9月1日から調査を実施し、12月20日に本年度の調査は終了しています。調査で得られた漁獲物は販売または加工に供され、その収益性や経費削減効果を直接検証します。投縄装置の開発／漁獲物の選別作業の軽減／簡易型船上台秤の開発／タナ取り技術の開発／全量擬似餌操業を目指した擬似餌開発といった新技術の開発・導入に取り組んでいます。擬似餌開発については擬似餌メーカーのマルキュー株式会社・JF大分・水産総合研究センター3者で共同研究契約を結んで共同開発を行っており、簡易型船上台秤の開発については大田工業連合会傘下の企業に開発委託しているところです。

### 資源の持続的利用方法の開発

大分県農林水産研究指導センター水産研究部に調査を委託して、未利用資源の開発とタチウオの資源調査を行っています。未利用資源の開発として季節ごとに4回漁船を用船して釣獲調査、生物測定を行います。代替資源を開発することにより、タチウオへの漁獲圧力を低減させるとともに、経営改善に繋げるための基礎的知見を収集します。また、資源調査として月ごとの漁獲物買い取りによる生物調査等を行います。

### 単価向上の取組み

JF大分職員、大分魚市職員、地元漁業者、地元加工業者、臼杵市職員、大分県行政・研究職員を構成員とするタチウオ単価向上対策専門部会を組織して単価向上対策を検討しています。加えてアドバイザーとして中央水産研究所経営経済センターおよび（社）海洋水産システム協会の専門家も参加していただいています。当専門部会の運営と成果のとりまとめを大分県に委託して実施しています。その取組みの一環として、箱立て作業を省略した長箱によるタチウオ地元出荷を試みています。

また、開発事業連携強化プロジェクト研究という水産総合研究センター内の仕組みを用いて、中央水産研究所経営経済センターに流通の実態調査とそれに基づく加工・流通の基本戦略を練っていただき、その結果を当専門部会に反映させています。

### ビジネスモデル研究会（幹事会）による助言と進行管理

年4回開催されているビジネスモデル研究会幹事会に開発調査センター担当者および当事業担当幹事より調査の進捗状況がその都度報告され、調査の進行管理が行われています。

以上に示した枠組みは、完成されたものでも、固定されたものでもありません。例えば技術開発のパートナーとして有力な企業や研究機関が新たに見つかれば、計画途中であっても共同研究を行うことも考えております。また、専門部会やビジネスモデル研究会（幹事会）の指導によって新たな取組みが必要となれば、その都度計画を追加して行くなど、より機動的な運営を心がけたいと考えています。

